

# 吹田市の人口動向

(総合計画審議会資料)

## 吹田市の人口動向

### 1-1 人口と世帯の状況

#### (1) 人口・世帯数の推移

吹田市がほぼ現在の市域になった昭和 35 年以降の人口および世帯数の推移をみると図 1・表 1 のとおりである。

千里ニュータウンの建設に伴い人口が急増するとともに、その後も土地区画整理事業などに伴ってマンション建設が進み、昭和 60 年まで安定して人口が増加している。その後減少傾向となったが、平成 7 年から再び人口は増加し、平成 12 年において 347,929 人となっている。

一方、世帯数については増加し続けており、平成 12 年では 141,846 世帯である。一世帯あたりの人員は昭和 35 年で 4.02 人であったものが、平成 12 年には 2.45 人となっており、減少が続いている。

図1 人口・世帯数の推移（国勢調査）

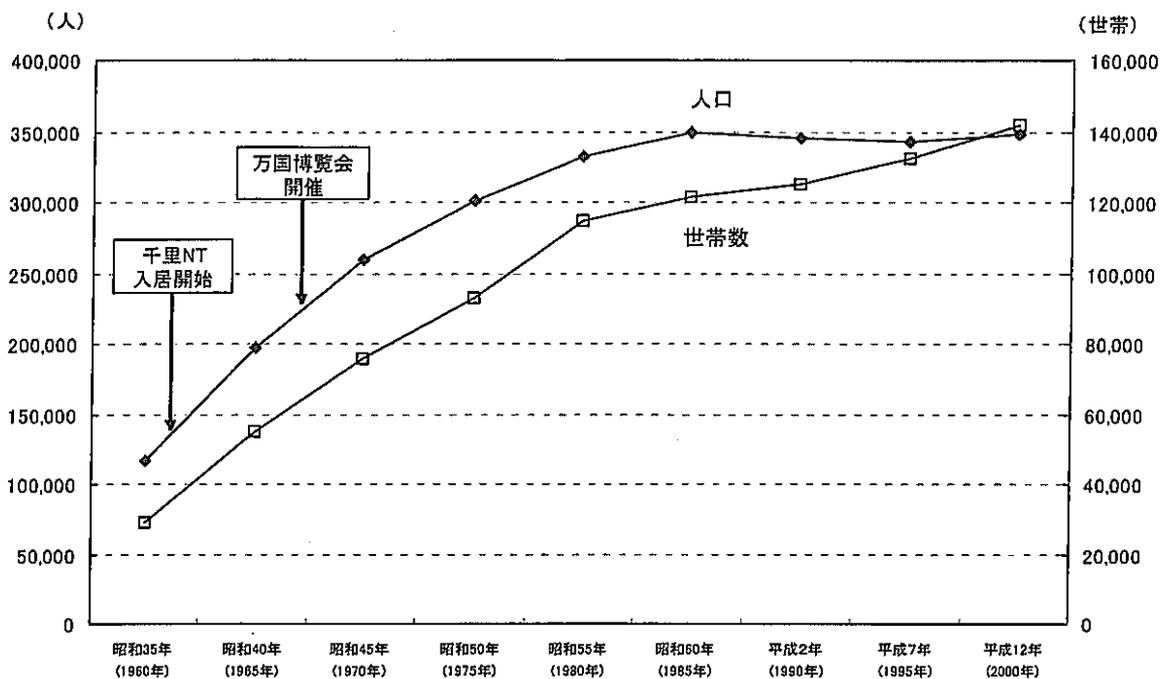


表1 人口・世帯数の推移（国勢調査）

(単位:人、世帯、人/世帯)

年次	人口	世帯数	世帯あたり 人員数
昭和35年(1960年)	116,765	29,080	4.02
昭和40年(1965年)	196,779	55,298	3.56
昭和45年(1970年)	259,619	75,944	3.42
昭和50年(1975年)	300,956	93,171	3.23
昭和55年(1980年)	332,418	114,692	2.90
昭和60年(1985年)	348,948	121,359	2.88
平成2年(1990年)	345,206	125,144	2.76
平成7年(1995年)	342,760	132,499	2.59
平成12年(2000年)	347,929	141,846	2.45

※国勢調査による。

## (2) 年齢別人口の推移

### ア 5歳階級別人口

次に人口を構成する各年齢層がどのように変化しているかをみることにする。5歳階級別の人口について昭和60年から平成12年の変化をみると、図2のとおりである。平成12年には、50～54歳の年齢層とその子ども世代にあたる25～30歳前後が共に多い年齢層となっている。

昭和60年と比較して全体に年齢層が上がっているとともに、0～14歳までの年齢層が大きく減少している。

### イ 3区分別人口

3区分による人口構成は、図3のとおりであり、年少人口の減少、老年人口の増加が進んでおり、少子・高齢化が進行している。

図3 年齢（3区分）別人口の割合（国勢調査）

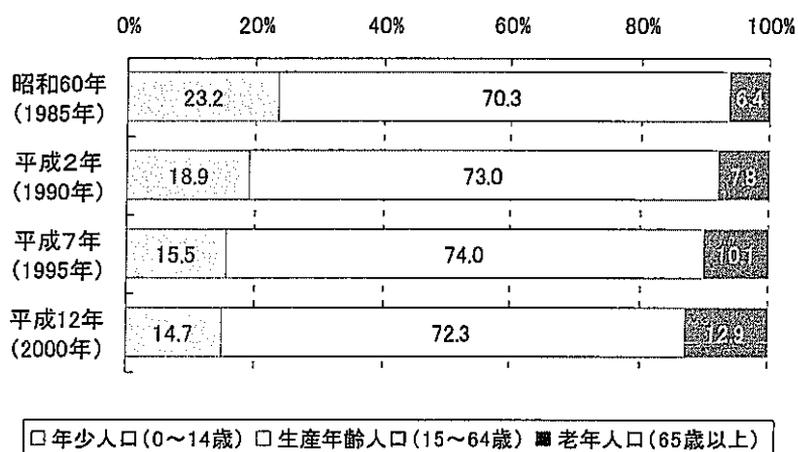
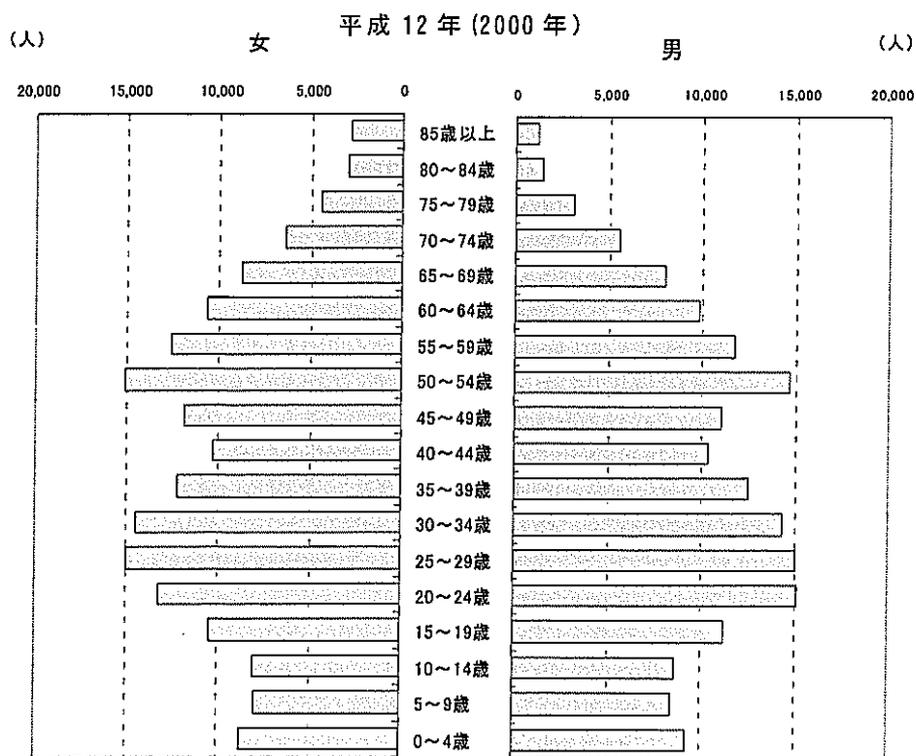
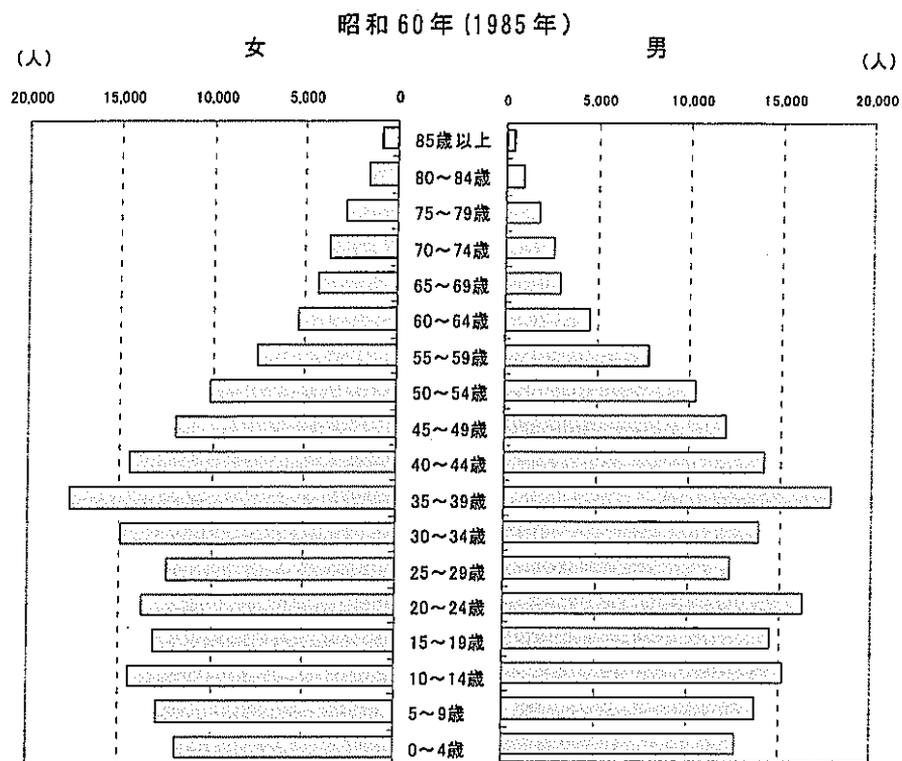


図2 年齢別人口（国勢調査）



## 1-2 地域別人口の状況

本市はこれまで市域を7ブロックに分けまちづくりを推進してきたが、その区域を基本に、地域別の人口動向をみることにする。なお、以下の分析では、人口総数が少ない万博記念公園・大阪大学地域を除いている。

### (1) 人口の推移

表2のとおり昭和60年から平成12年まで人口が増加し続けている地域は千里山・佐井寺地域のみであり、逆に千里ニュータウンとJR以南地域、片山・岸部地域では、人口の減少傾向が続いている。特に千里ニュータウンでの減少が大きい。豊津・南吹田地域では一時減少をみたが、平成7年から平成12年では増加している。このように人口動向は地域により大きく異なっている。

以上のことから平成7年以降の本市の人口増加を支えてきたのは、千里山・佐井寺地域であり、限定した地域の人口増加によるものとなっている。

### (2) 年齢別人口の推移

3区分別人口では、各区分の人口の割合は、地域によって大きく異なっているが、どの地域においても少子・高齢化が進んでいる(図4)。

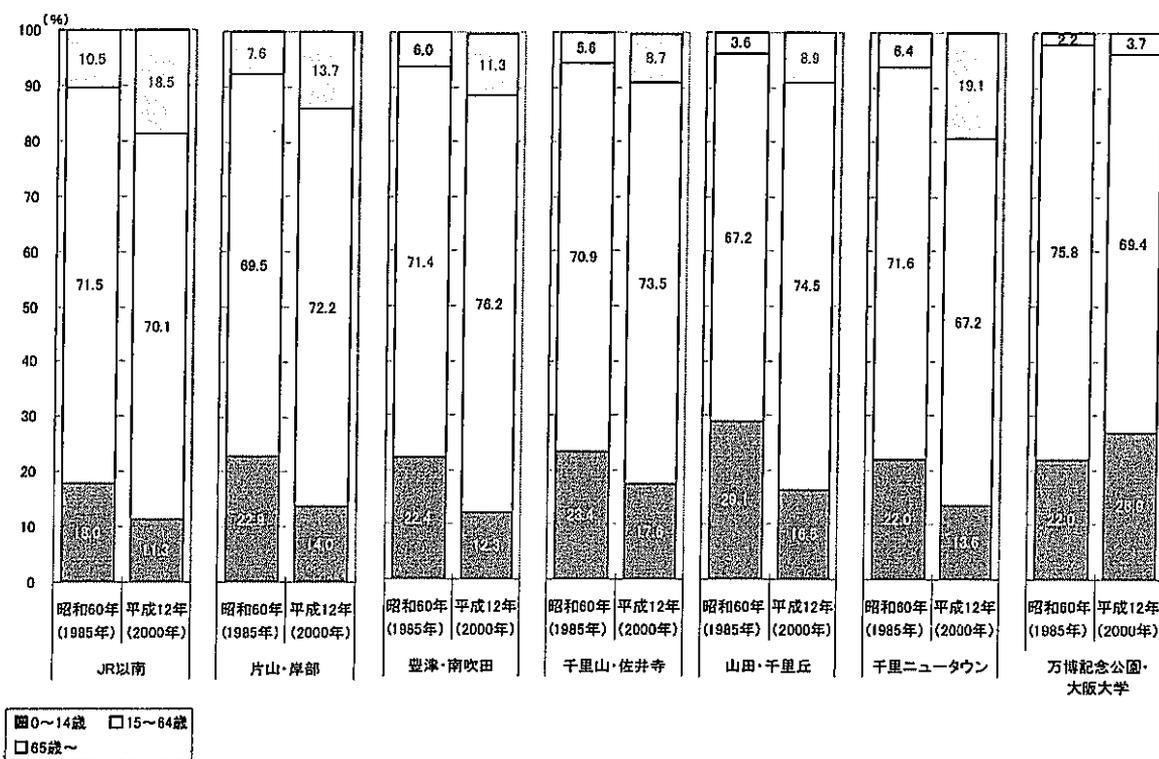
表2 人口の推移・(地域ブロック別)

(単位:人)

年次	JR以南	片山・岸部	豊津・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ニュータウン	万博記念公園・大阪大学	総数
昭和60年(1985年)	46,593	50,743	56,661	48,970	67,607	77,281	1,093	348,948
平成2年(1990年)	43,932	50,165	53,391	55,434	69,333	71,920	1,031	345,206
平成7年(1995年)	42,592	48,564	52,288	59,133	69,161	70,220	802	342,760
平成12年(2000年)	42,167	47,957	54,618	66,501	68,744	64,678	3,264	347,929
昭和60～平成12年の人口増減	△ 4,426	△ 2,786	△ 2,043	17,531	1,137	△ 12,603	2,171	△ 1,019

※国勢調査による。

図4 年齢(3区分)別人口の割合(地域ブロック別)



## 2-1 人口変動の状況

前節において本市の国勢調査による人口推移をみたが、その推移の詳細を把握するために、人口動態及び5歳階級別人口の動向について整理した。

### (1) 人口の推移

昭和57年以降の各年の人口は、図5のとおりである。

### (2) 人口動態

昭和57年から平成15年までの人口は昭和62年をピークにいったん減少したものの、平成7年から再び増加し、平成15年には初めて35万人を超えた。

その要因として自然動態では、出生数については、平成7年まで減少傾向をたどっていたが、平成7年度以降持ち直していることがうかがえる。また、死亡数の増加については高齢化によるものと推察できる。死亡数を大きく上回る出生数により自然動態は増加している(図6)。

また、社会動態では人口減少が続いた昭和63年から平成6年までは市外への転出者が市内への転入者を大きく超えていたものの、平成7年度以降は転出者にほぼ近い転入者を迎えており、社会増減が落ち着いたことがわかる(図7)。

本市の人口増加の要因は、死亡数を上回る出生数が安定して続いており、それまでの社会移動における社会減少の縮小をカバーしていることにあるといえる。

図5 人口・世帯数の推移(住民基本台帳人口及び外国人登録人口)

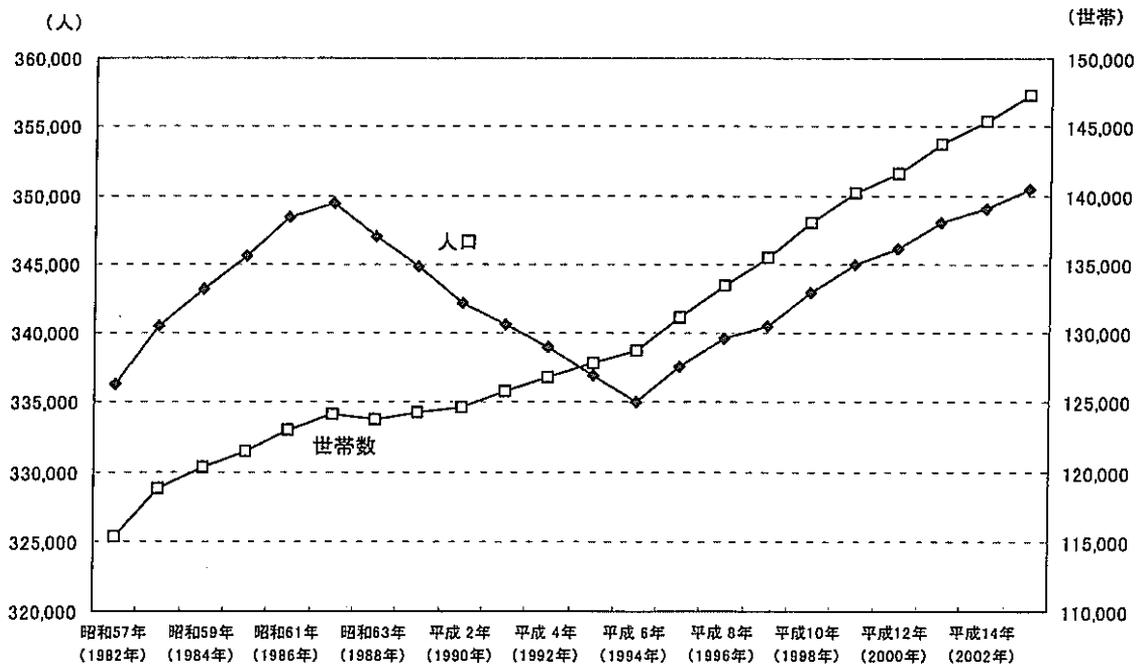


図6 自然動態の推移

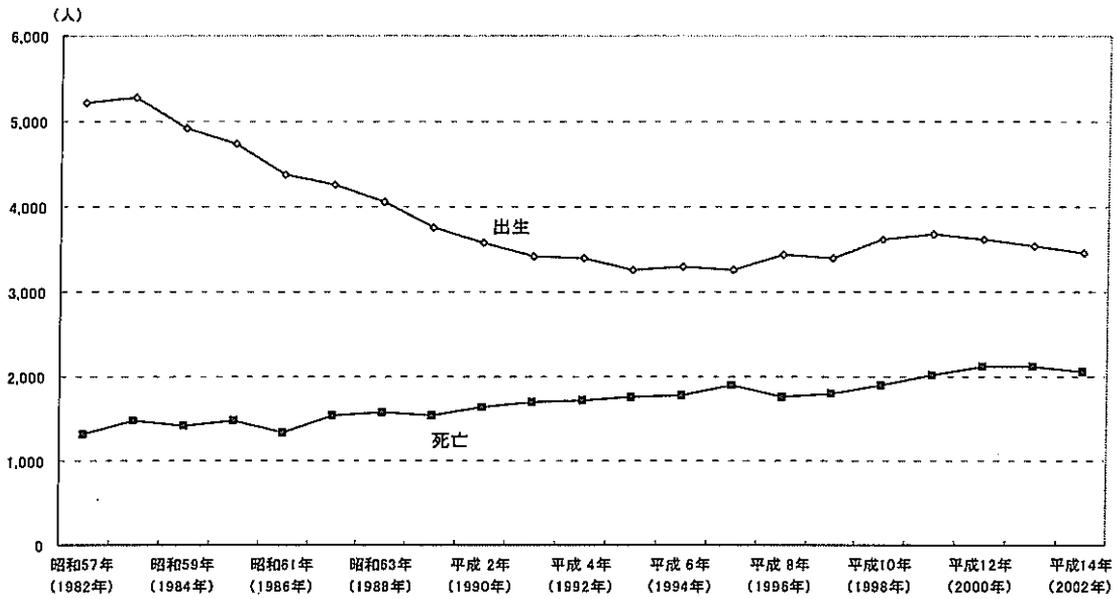
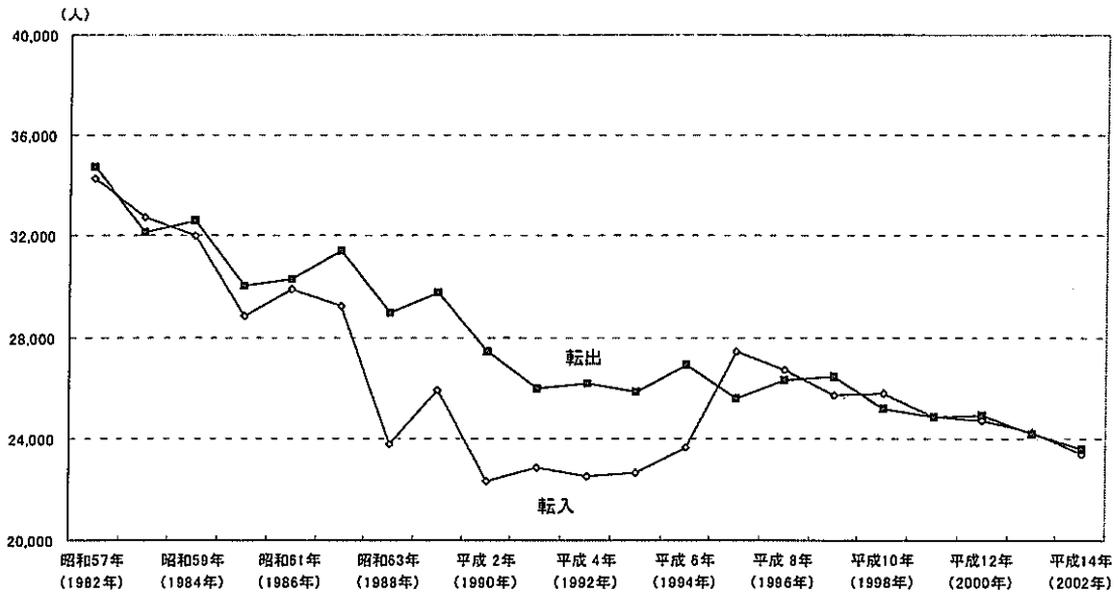


図7 社会動態の推移



### (3) 出生数の状況

出生数は 3000 人台を維持しているが、女性の年齢階層別人口をみると本市の場合 25～29 歳、30～34 歳の人口が多く、しかもこの年齢層の女性の 1000 人当たり出生数が最も多いことが重なっていることによると考えられる。

ただし、女性 1000 人当たり出生数を国や大阪府と比べた場合には、平成 13 年で 247 人であり出生数は少なくなっている（図 6（8 ページ）、図 2（4 ページ）、表 3）。

表3 年齢階層別出生数（女性1000人あたり）

（単位：人/1000人）

年齢階層	吹田市				大阪府	全国
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 (2001年)	平成13年 (2001年)
15～19歳	2.2	1.9	3.6	4.1	6.9	5.8
20～24歳	32.5	25.6	20.5	25.3	36.1	39.0
25～29歳	127.8	107.3	91.4	85.9	90.7	94.1
30～34歳	101.2	89.7	98.5	91.0	88.5	91.6
35～39歳	21.7	25.8	36.6	36.4	31.2	32.3
40～44歳	2.4	2.8	4.7	5.2	3.8	4.0
45～49歳	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
合計	287.9	253.3	255.4	247.8	257.1	266.9

※住民基本台帳人口、人口動態統計により算出した。

#### (4) 5歳階級別人口の動向

ここでは、転入および転出がどのような年齢層で起きているのかを調べるために、5歳階級別人口の移動状況を整理した(表4)。これは、例えば平成2年の0～4歳が、平成7年には5～9歳になるときの変化に着目したものである。

なお、0～69歳の男女の平均生存率は、どの年齢層においても90%以上あるため、この間の年齢層の増減はほぼ社会移動によるものとみなして、この年齢層について以下の分析を行った。

#### ア 平成2年から平成7年の推移

この時期は人口が減少し続けていた時であり、平成2年から7年にかけて増加しているのは10～14歳と15～19歳の年齢層のみで、子どもも含めて他の全ての年齢層で減少している。特に減少が大きいのは20～24歳である。

#### イ 平成7年から12年の推移

この時期は人口が全市では増加しているものの、5歳階級別にみると、限られた年齢層のみが増加しており、他の年齢層では減少している。増加しているのは平成2年から7年に増加していた10～14歳と15～19歳に加えて、新たに0～4歳、25～29歳、および30～34歳の年齢層であり、幼児を連れた若年ファミリー層の人口流入が進んだことがわかる。

#### ウ 二つの期間の比較

「平成2年から7年」及び「平成7年から12年」の二つの期間に共通しているのは、10～14歳、15～19歳の増加と20～24歳の大きな減少である。これは、本市の特徴ともいえる大学が4か所設置されていることによる影響であり、大学の入学時及び卒業時に、常に社会増減が生じているのが読み取れる。

したがって学生層の転出転入の影響を受けない25～59歳の年齢層の動向を二つの期間について比較すると、この年齢層では「平成2年から7年」では9,441人の減少となっているが、「平成7年から12年」では4,032人の減少となっており、その減少幅は少なくなっている。これは、平成7年から12年の期間に、25～34歳の階層が増加していること、さらに35～44歳の階層の減少幅が縮小していることによるものである。

表4 年齢階層別の人口推移（全市）

(単位:人)					(単位:人)				
平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		増減数	平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口		年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0～4歳	16,123	皆増	—	—	0～4歳	18,000	皆増
0～4歳	19,203	5～9歳	17,462	△ 1,741	0～4歳	16,123	5～9歳	16,408	285
5～9歳	21,706	10～14歳	19,574	△ 2,132	5～9歳	17,462	10～14歳	16,582	△ 880
10～14歳	24,312	15～19歳	25,829	1,517	10～14歳	19,574	15～19歳	21,657	2,083
15～19歳	31,725	20～24歳	33,990	2,265	15～19歳	25,829	20～24歳	28,400	2,571
20～24歳	30,372	25～29歳	27,518	△ 2,854	20～24歳	33,990	25～29歳	30,008	△ 3,982
25～29歳	25,331	30～34歳	24,286	△ 1,045	25～29歳	27,518	30～34歳	28,693	1,175
30～34歳	22,996	35～39歳	21,049	△ 1,947	30～34歳	24,286	35～39歳	24,743	457
35～39歳	25,628	40～44歳	23,621	△ 2,007	35～39歳	21,049	40～44歳	20,629	△ 420
40～44歳	32,480	45～49歳	31,118	△ 1,362	40～44歳	23,621	45～49歳	22,966	△ 655
45～49歳	27,062	50～54歳	25,927	△ 1,135	45～49歳	31,118	50～54歳	29,726	△ 1,392
50～54歳	22,927	55～59歳	21,973	△ 954	50～54歳	25,927	55～59歳	24,296	△ 1,631
55～59歳	19,191	60～64歳	18,200	△ 991	55～59歳	21,973	60～64歳	20,407	△ 1,566
60～64歳	14,154	65～69歳	13,361	△ 793	60～64歳	18,200	65～69歳	16,800	△ 1,400
65～69歳	9,318	70～74歳	8,560	△ 758	65～69歳	13,361	70～74歳	11,991	△ 1,370
70～74歳	6,557	75～79歳	5,729	△ 828	70～74歳	8,560	75～79歳	7,541	△ 1,019
75～79歳	5,420	80～84歳	4,157	△ 1,263	75～79歳	5,729	80～84歳	4,530	△ 1,199
80～84歳	3,444	85歳～	2,884	△ 2,626	80～84歳	4,157	85歳～	4,023	△ 3,018
85歳～	2,066	—	—	—	85歳～	2,884	—	—	—
年齢不詳	1,314	年齢不詳	1,399	—	年齢不詳	1,399	年齢不詳	529	—
総数	345,206	総数	342,760	△ 2,446	総数	342,760	総数	347,929	5,169

※国勢調査による。

※国勢調査による。

## 2-2 地域別人口の変動

地域別に5歳階級別人口の動向をみると、全市で人口が増加した平成7年から12年において、千里ニュータウン地域ではすべての年齢層にわたって人口が減少している(表5)。逆に豊津・南吹田地域では、10～49歳の広い階層にわたって人口が増加しているが、0～9歳の子どもは減少しており、子どもを抱えたファミリー層の流出が止まっていないことがうかがえる(表6)。この地域での人口増加の要因は単身者もしくは夫婦世帯の流入によるものと考えられる。

全市での人口増加を引き受けている千里山・佐井寺地域では25～44歳の階層と子ども世代が増加しておりファミリー層の流入がみられる(表7)。

表5 年齢階層別の人口推移  
(千里ニュータウン)

(単位:人)					(単位:人)				
平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		増減数	平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口		年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0～4歳	3,508	皆増	—	—	0～4歳	3,110	皆増
0～4歳	3,798	5～9歳	3,331	△ 467	0～4歳	3,508	5～9歳	2,859	△ 649
5～9歳	4,179	10～14歳	3,597	△ 582	5～9歳	3,331	10～14歳	2,859	△ 472
10～14歳	4,560	15～19歳	4,355	△ 205	10～14歳	3,597	15～19歳	3,228	△ 369
15～19歳	5,952	20～24歳	5,820	△ 132	15～19歳	4,355	20～24歳	3,779	△ 576
20～24歳	5,878	25～29歳	5,886	8	20～24歳	5,820	25～29歳	5,080	△ 740
25～29歳	5,637	30～34歳	5,351	△ 286	25～29歳	5,886	30～34歳	5,146	△ 740
30～34歳	4,708	35～39歳	3,975	△ 733	30～34歳	5,351	35～39歳	4,267	△ 1,084
35～39歳	4,866	40～44歳	4,216	△ 650	35～39歳	3,975	40～44歳	3,389	△ 586
40～44歳	5,664	45～49歳	5,337	△ 327	40～44歳	4,216	45～49歳	3,727	△ 489
45～49歳	5,339	50～54歳	5,133	△ 206	45～49歳	5,337	50～54歳	4,882	△ 455
50～54歳	5,680	55～59歳	5,471	△ 209	50～54歳	5,133	55～59歳	4,725	△ 408
55～59歳	5,442	60～64歳	5,191	△ 251	55～59歳	5,471	60～64歳	5,220	△ 251
60～64歳	3,848	65～69歳	3,684	△ 164	60～64歳	5,191	65～69歳	4,937	△ 254
65～69歳	2,302	70～74歳	2,197	△ 105	65～69歳	3,684	70～74歳	3,395	△ 289
70～74歳	1,497	75～79歳	1,370	△ 127	70～74歳	2,197	75～79歳	1,951	△ 246
75～79歳	1,176	80～84歳	932	△ 244	75～79歳	1,370	80～84歳	1,100	△ 270
80～84歳	750	85歳～	713	△ 542	80～84歳	932	85歳～	951	△ 694
85歳～	505	—	—	—	85歳～	713	—	—	—
年齢不詳	139	年齢不詳	153	—	年齢不詳	153	年齢不詳	73	—
総数	71,920	総数	70,220	△ 1,700	総数	70,220	総数	64,678	△ 5,542

※国勢調査による。

※国勢調査による。

表6 年齢階層別の人口推移  
(豊津・南吹田)

平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0~4歳	2,148	皆増
0~4歳	2,820	5~9歳	2,228	△ 592
5~9歳	3,056	10~14歳	2,610	△ 446
10~14歳	3,432	15~19歳	4,052	620
15~19歳	4,937	20~24歳	5,833	896
20~24歳	5,158	25~29歳	4,679	△ 479
25~29歳	4,440	30~34歳	3,795	△ 645
30~34歳	3,656	35~39歳	3,091	△ 565
35~39歳	3,972	40~44歳	3,651	△ 321
40~44歳	5,062	45~49歳	4,939	△ 123
45~49歳	4,191	50~54歳	3,974	△ 217
50~54歳	3,518	55~59歳	3,292	△ 226
55~59歳	2,801	60~64歳	2,533	△ 268
60~64歳	1,963	65~69歳	1,817	△ 146
65~69歳	1,417	70~74歳	1,232	△ 185
70~74歳	992	75~79歳	872	△ 120
75~79歳	825	80~84歳	626	△ 199
80~84歳	498	85歳~	407	△ 356
85歳~	265	—	—	—
年齢不詳	388	年齢不詳	509	—
総数	53,391	総数	52,288	△ 1,103

※国勢調査による。  
(単位:人)

平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0~4歳	2,568	皆増
0~4歳	2,148	5~9歳	2,094	△ 54
5~9歳	2,228	10~14歳	2,066	△ 162
10~14歳	2,610	15~19歳	3,238	628
15~19歳	4,052	20~24歳	5,078	1,026
20~24歳	5,833	25~29歳	5,909	76
25~29歳	4,679	30~34歳	4,891	212
30~34歳	3,795	35~39歳	3,840	45
35~39歳	3,091	40~44歳	3,183	92
40~44歳	3,651	45~49歳	3,734	83
45~49歳	4,939	50~54歳	4,953	14
50~54歳	3,974	55~59歳	3,828	△ 146
55~59歳	3,292	60~64歳	2,949	△ 343
60~64歳	2,533	65~69歳	2,250	△ 283
65~69歳	1,817	70~74歳	1,600	△ 217
70~74歳	1,232	75~79歳	1,096	△ 136
75~79歳	872	80~84歳	691	△ 181
80~84歳	626	85歳~	546	△ 487
85歳~	407	—	—	—
年齢不詳	509	年齢不詳	104	—
総数	52,288	総数	54,618	2,330

※国勢調査による。  
(単位:人)

表7 年齢階層別の人口推移  
(千里山・佐井寺)

平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0~4歳	3,057	皆増
0~4歳	3,701	5~9歳	3,659	△ 42
5~9歳	3,967	10~14歳	3,838	△ 129
10~14歳	3,997	15~19歳	4,876	879
15~19歳	5,083	20~24歳	6,342	1,259
20~24歳	5,428	25~29歳	4,780	△ 648
25~29歳	4,022	30~34歳	4,567	545
30~34歳	4,250	35~39歳	4,234	△ 16
35~39歳	4,761	40~44歳	4,517	△ 244
40~44歳	5,398	45~49歳	5,343	△ 55
45~49歳	3,911	50~54歳	3,878	△ 33
50~54歳	2,973	55~59歳	2,942	△ 31
55~59歳	2,387	60~64歳	2,326	△ 61
60~64歳	1,803	65~69歳	1,700	△ 103
65~69歳	1,290	70~74歳	1,197	△ 93
70~74歳	798	75~79歳	699	△ 99
75~79歳	677	80~84歳	542	△ 135
80~84歳	427	85歳~	367	△ 345
85歳~	285	—	—	—
年齢不詳	276	年齢不詳	269	—
総数	55,434	総数	59,133	3,699

※国勢調査による。

平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		増減数
年齢階層	人口	年齢階層	人口	
—	—	0~4歳	4,231	皆増
0~4歳	3,057	5~9歳	3,735	678
5~9歳	3,659	10~14歳	3,715	56
10~14歳	3,838	15~19歳	4,910	1,072
15~19歳	4,876	20~24歳	6,337	1,461
20~24歳	6,342	25~29歳	5,301	△ 1,041
25~29歳	4,780	30~34歳	6,085	1,305
30~34歳	4,567	35~39歳	5,556	989
35~39歳	4,234	40~44歳	4,496	262
40~44歳	4,517	45~49歳	4,576	59
45~49歳	5,343	50~54歳	5,239	△ 104
50~54歳	3,878	55~59歳	3,649	△ 229
55~59歳	2,942	60~64歳	2,696	△ 246
60~64歳	2,326	65~69歳	2,125	△ 201
65~69歳	1,700	70~74歳	1,540	△ 160
70~74歳	1,197	75~79歳	1,062	△ 135
75~79歳	699	80~84歳	580	△ 119
80~84歳	542	85歳~	504	△ 405
85歳~	367	—	—	—
年齢不詳	269	年齢不詳	164	—
総数	59,133	総数	66,501	7,368

※国勢調査による。

### 3 世帯の状況

人口の動向に伴って世帯の状況をみると、世帯数については昭和 63 年にいったん減少したが、それ以外は一貫して増加し続けている（図 5（7 ページ））。

この内容を推察するために、家族類型別、住宅の建て方別、住宅の所有関係別に一般世帯数の推移を整理した。

#### (1) 家族類型別一般世帯数の推移

国勢調査により家族類型別一般世帯数の推移をみると、図 7・表 8 のとおりである。平成 2 年から 7 年にかけての人口減少時期、平成 7 年から 12 年の人口増加時期の両期間ともに世帯数は増加しており、夫婦のみの世帯、単独世帯の増加がその要因となっている。そのことにより全市での家族規模の縮小化が進行している（図 8）。

この世帯の中で高齢者世帯の状況を調べると、夫婦のみの世帯に占める高齢者世帯の割合は平成 12 年で 40.9% となっており、その比率は平成 7 年と比較して多くなっている。一方、単独世帯に占める高齢者の割合は平成 12 年で 18.3% であり、その比率はまだ低く、単独世帯は大学生もしくは若年の単身就業者が多くを占めているものと考えられる。

また、ひとり親と子どもから成る世帯も確実に増加していることがうかがえる。

図 7 家族類型別一般世帯数の推移

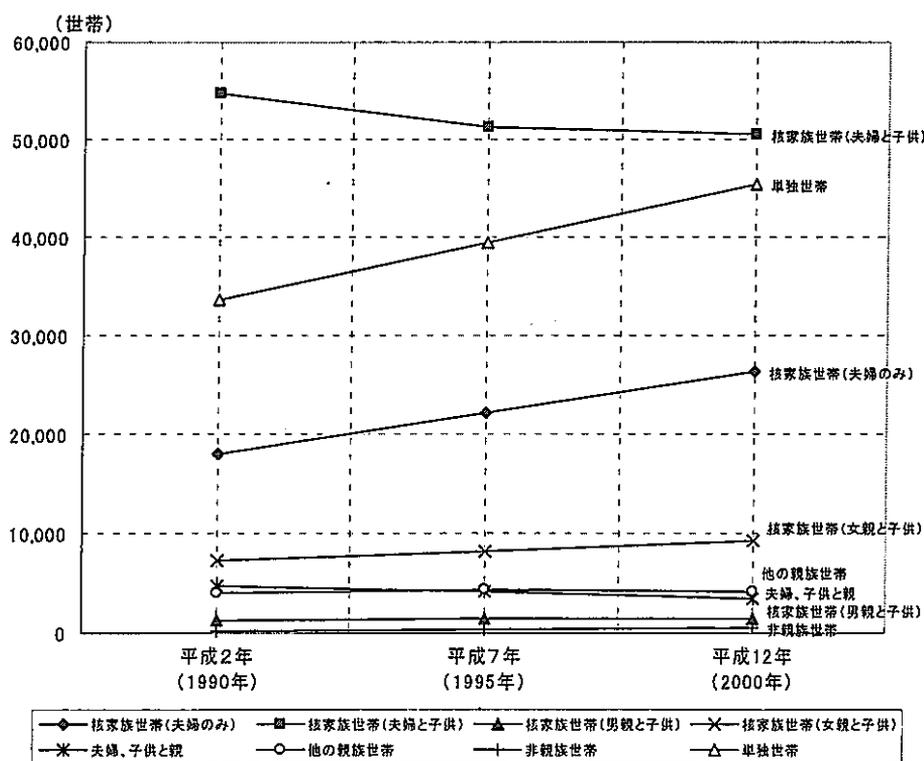


表 8 家族類型別一般世帯数の推移

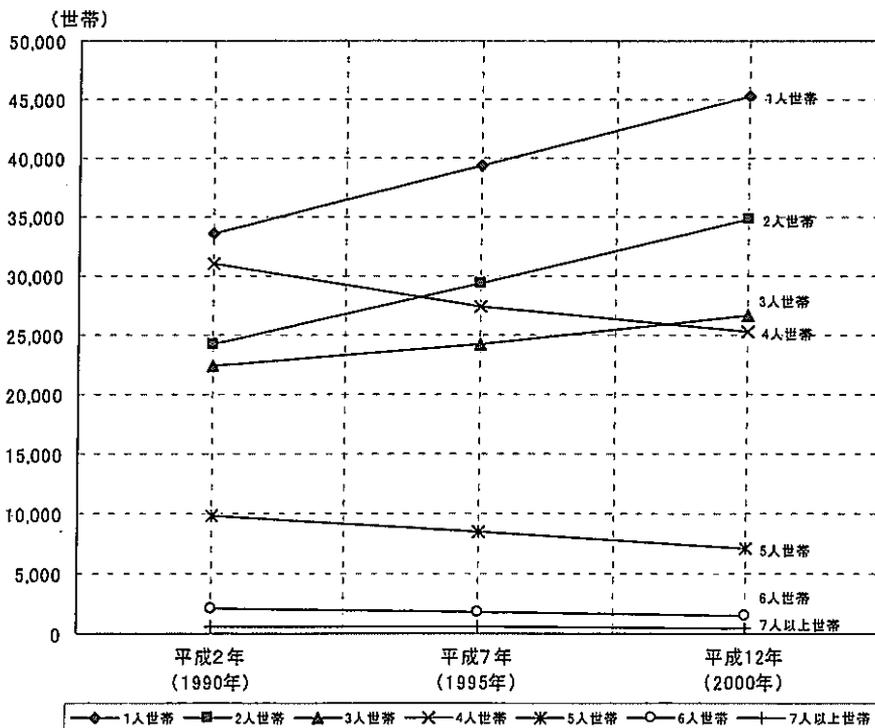
(単位:世帯、( )内は%)

家族類型	世帯数						平成2年(1990年)～平成7年(1995年)の世帯増減		平成7年(1995年)～平成12年(2000年)の世帯増減	
	平成2年(1990年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	平成7年(1995年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	平成12年(2000年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	実数	率(%)	実数	率(%)
	核家族世帯									
夫婦のみ	18,075	5,499 (30.4)	22,158	7,934 (35.8)	26,422	10,794 (40.9)				
夫婦と子供	54,726	1,915 (3.5)	51,345	2,850 (5.6)	50,561	4,026 (8.0)	△ 3,381	△ 6.2	△ 784	△ 1.5
男親と子供	1,267	251 (19.8)	1,388	335 (24.1)	1,504	462 (30.7)	121	9.6	116	8.4
女親と子供	7,312	1,801 (24.6)	8,171	2,181 (26.7)	9,282	2,640 (28.4)	859	11.7	1,111	13.6
総数	81,380	9,466 (11.6)	83,062	13,300 (16.0)	87,769	17,922 (20.4)	1,682	2.1	4,707	5.7
夫婦、子供と親	4,804	4,120 (85.8)	4,249	3,797 (89.4)	3,434	3,089 (90.0)	△ 555	△ 11.6	△ 815	△ 19.2
他の親族世帯	4,029	2,501 (62.1)	4,299	2,658 (61.8)	4,263	2,713 (63.6)	270	6.7	△ 36	△ 0.8
非親族世帯	228	31 (13.6)	283	30 (10.6)	509	57 (11.2)	55	24.1	226	79.9
単身世帯	33,602	3,967 (11.8)	39,401	5,713 (14.5)	45,365	8,317 (18.3)	5,799	17.3	5,964	15.1
総数	124,043	20,085 (16.2)	131,294	25,498 (19.4)	141,340	32,098 (22.7)	7,251	5.8	10,046	7.7

注) ( )内は、各家族類型における世帯数のうち65歳以上親族のいる一般世帯が占める割合である。

※国勢調査による。

図 8 世帯人員別一般世帯数の推移



## (2) 住宅の建て方別一般世帯数の推移

国勢調査により住宅の建て方別一般世帯数の推移をみると、図9・表9のとおりである。

まず、平成2年、7年、12年のいずれの年も共同住宅3～5階建に住む世帯の割合が最も多くなっているが、増減数をみると、共同住宅6階建以上の伸びが極めて大きいことが特徴としてあげられる。逆に長屋建と共同住宅1・2階建については減少傾向が続いている。平成7年以降、人口の受け皿としての住宅の規模が大型化していることがうかがえる。

なお、全国や大阪府と比較して共同住宅の比率の高いことが本市の特徴としてあげられる。

図9 住宅の建て方別一般世帯数

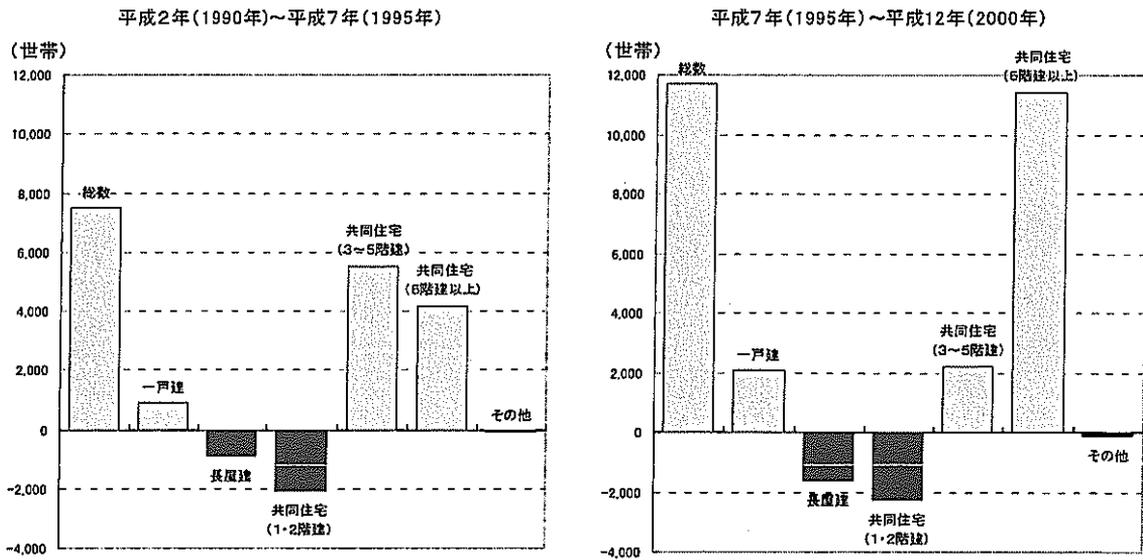


表9 住宅の建て方別一般世帯数

(単位:世帯、( )内は%)

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他	
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		
吹田市	平成2年 (1990年)	117,054 (100.0)	31,312 (26.8)	7,837 (6.7)	77,528 (66.2)	13,594 (11.6)	37,285 (31.9)	26,649 (22.8)	377 (0.3)
	平成7年 (1995年)	124,580 (100.0)	32,207 (25.9)	6,907 (5.5)	85,151 (68.4)	11,531 (9.3)	42,784 (34.3)	30,836 (24.8)	315 (0.3)
	平成12年 (2000年)	136,311 (100.0)	34,287 (25.2)	5,293 (3.9)	96,516 (70.8)	9,278 (6.8)	44,978 (33.0)	42,260 (31.0)	215 (0.2)
平成2～12年 の増減数(世帯)		19,257	2,975	△ 2,544	18,988	△ 4,316	7,693	15,611	△ 162
平成2～12年 の増減率(%)		16.5	9.5	△ 32.5	24.5	△ 31.7	20.6	58.6	△ 43.0
大阪府	平成12年 (2000年)	3,383,518 (100.0)	1,321,674 (39.1)	322,381 (9.5)	1,728,997 (51.1)	244,074 (7.2)	744,244 (22.0)	740,679 (21.9)	10,466 (0.3)
全国	平成12年 (2000年)	45,693,280 (100.0)	26,754,298 (58.6)	1,722,727 (3.8)	17,108,830 (37.4)	5,254,583 (11.5)	7,313,826 (16.0)	4,540,421 (9.9)	107,425 (0.2)

※国勢調査による。

### (3) 住宅の所有関係別一般世帯数の推移

国勢調査により住宅の所有関係別一般世帯数の推移をみると、図10・表10のとおりである。本市の場合は公営・民営を含めた借家比率が高いことが特徴としてあげられるが、平成7年と12年を比較すると持ち家に住む世帯の増加率が最も高くなっている。このような持ち家比率の増加が、人口の定着にどうかかわるのか今後見極めていく必要がある。

また、給与住宅が平成7年から12年にかけて大きく減少している。単独世帯は、持ち家や民営の借家で大きく増加している（表11）。

図10 住宅の所有関係別一般世帯数

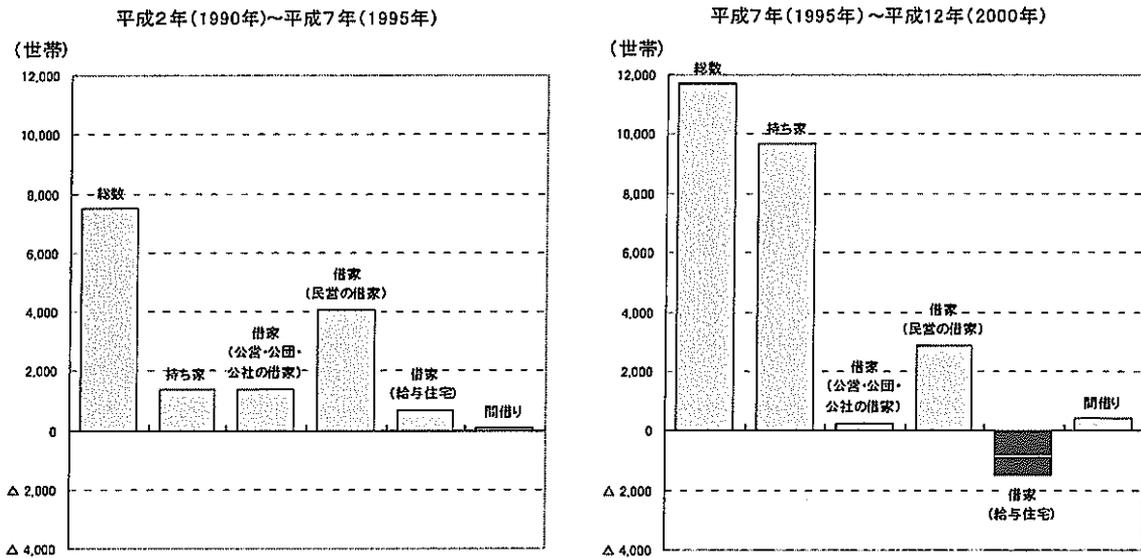


表 1 0 住宅の所有関係別一般世帯数

(単位:世帯、( )内は%)

年次	総数	持ち家	借家				間借り	
			総数	公営・公団・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
吹田市	平成2年 (1990年)	117,054 (100.0)	49,843 (42.6)	66,451 (56.8)	19,776 (16.9)	35,952 (30.7)	10,723 (9.2)	760 (0.6)
	平成7年 (1995年)	124,580 (100.0)	51,202 (41.1)	72,559 (58.2)	21,130 (17.0)	40,030 (32.1)	11,399 (9.1)	819 (0.7)
	平成12年 (2000年)	136,311 (100.0)	60,879 (44.7)	74,202 (54.4)	21,401 (15.7)	42,896 (31.5)	9,905 (7.3)	1,230 (0.9)
平成2～12年 の増減数(世帯)		19,257	11,036	7,751	1,625	6,944	△ 818	470
平成2～12年 の増減率(%)		16.5	22.1	19.9	8.2	19.3	△ 8	61.8
大阪府	平成12年 (2000年)	3,383,518 (100.0)	1,740,358 (51.4)	1,608,295 (47.5)	384,871 (11.4)	1,121,504 (33.1)	101,920 (3.0)	34,865 (1.0)
全国	平成12年 (2000年)	45,693,280 (100.0)	27,905,128 (61.1)	17,239,071 (37.7)	3,142,402 (6.9)	12,297,660 (26.9)	1,799,009 (3.9)	549,081 (1.2)

※国勢調査による。

表 1 1 単独世帯数 (住宅の所有関係別)

(単位:世帯、( )内は%)

住宅の分類	平成2年(1990年)	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)
持ち家	4,293 (16.0)	5,392 (16.4)	7,865 (19.4)
公営・公団・公社の借家	2,750 (10.3)	3,798 (11.6)	4,865 (12.0)
民営の借家	17,501 (65.2)	20,617 (62.7)	24,374 (60.2)
給与住宅	1,784 (6.7)	2,600 (7.9)	2,783 (6.9)
間借り	498 (1.9)	461 (1.4)	588 (1.5)
総数	26,826 (100.0)	32,868 (100.0)	40,475 (100.0)

※国勢調査による。

## 4 人口流動

続いて、本市に住む市民が昼間の時間にどこで過ごしているのか（通勤と通学）をみることにする。

### (1) 昼間人口

まず、本市の流入、流出人口は表 1 2 のとおりであるが、平成 12 年には通勤で 80,800 人が本市に流入し、101,012 人が市外に流出している。通学者では、32,334 人が流入し、13,576 人が流出している。通勤と通学をあわせると、わずかながら流出超過となっている。

平成 2 年と比較すると、流入人口が増加し、流出人口は減少している。通学の流入人口の多さは、本市に 4 つの大学が立地していることによるものと思われる。

### (2) 市民の就業状況

吹田市民で就業している人口は平成 12 年では 165,865 人である。その市民がどこで働いているかをみると、39.1%にあたる 64,853 人が市内で働いており、60.9%が市外へ通勤している。市内在勤率は低くなっているが、その割合は上昇している（表 1 3）。

### (3) 市内で働く人の状況

吹田市内の事業所で働く人の状況は、平成 12 年では吹田市民が 44.5%であり、他市からの通勤者の方が 55.5%と多い状況である。従業地として他市から昼間人口の受け入れを行っていることがわかる（表 1 4）。

表 1 2 流入・流出口及び昼間人口

(単位:人、昼間人口指数は単位なし)

年次	夜間 人口	流入人口			流出口			増減人口			昼間 人口	昼間 人口 指数
		総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
平成2年 (1990年)	345,206	111,697	73,527	38,170	124,781	105,238	19,543	△ 13,084	△ 31,711	18,627	330,808	0.96
平成7年 (1995年)	341,361	118,925	82,871	36,054	124,165	107,357	16,808	△ 5,240	△ 24,486	19,246	335,886	0.98
平成12年 (2000年)	347,400	113,134	80,800	32,334	114,588	101,012	13,576	△ 1,454	△ 20,212	18,758	345,909	1.00

注)「昼間人口指数」は夜間人口=1としたときの昼間人口の比率

※国勢調査による。

表 1 3 市民の就業状況

(単位:人、( )内は%)

年次	総数	市内での従業	市外での従業
平成 2年(1990年)	163,055 (100.0)	57,817 (35.5)	105,238 (64.5)
平成 7年(1995年)	169,328 (100.0)	61,971 (36.6)	107,357 (63.4)
平成12年(2000年)	165,865 (100.0)	64,853 (39.1)	101,012 (60.9)

※国勢調査による。

表 1 4 市内で働く人の状況

(単位:人、( )内は%)

年次	総数	吹田市民	他市からの通勤者
平成 2年(1990年)	131,344 (100.0)	57,817 (44.0)	73,527 (56.0)
平成 7年(1995年)	144,842 (100.0)	61,971 (42.8)	82,871 (57.2)
平成12年(2000年)	145,653 (100.0)	64,853 (44.5)	80,800 (55.5)

※国勢調査による。

#### (4) 市民が就業する産業構造

吹田市民がどのような産業分野で就業しているか、府下で比較すると、表15のとおりである。

まず、各産業の就業者数の割合を特化係数（各市町村の割合を大阪府の割合で割ったもの）でみると第1次産業、第2次産業が低い水準であるのに対し、第3次産業では1.14と非常に高く、府下で1位となっている。

また、雇用労働者比率（労働力人口に対する雇用労働者数の割合）では平成12年の国勢調査で、84.8%と高い比率を示している。これらのことから本市の市民は、雇用労働者として大阪市を中心に市外へ通勤し、主に第3次産業で働いている状況がうかがえる（表16、表17）。

表16 雇用労働者の状況

(単位:人、( )内は%)

年次		労働力人口	雇用労働者数
吹田市	平成2年(1990年)	163,055 (100.0)	142,242 (87.2)
	平成7年(1995年)	177,248 (100.0)	150,583 (85.0)
	平成12年(2000年)	175,070 (100.0)	148,457 (84.8)
大阪府	平成12年(2000年)	4,445,438 (100.0)	3,493,854 (78.6)
全国	平成12年(2000年)	66,097,816 (100.0)	52,280,537 (79.1)

※国勢調査による。

表 1 5 大阪府下の常住地による就業者数の比較

(単位:人)

市町村	常住人口	常住地による就業者数										
		合計		第1次産業			第2次産業			第3次産業		
			割合 (%)		割合 (%)	特化係数		割合 (%)	特化係数		割合 (%)	特化係数
大阪市	2,595,394	1,231,235	47.4	1,220	0.0	0.18	358,512	13.8	0.97	857,683	33.0	1.04
堺市	790,499	364,071	46.1	1,525	0.2	0.75	104,341	13.2	0.93	248,120	31.4	0.99
岸和田市	199,639	89,791	45.0	1,463	0.7	2.86	28,141	14.1	0.99	58,810	29.5	0.93
豊中市	391,230	187,763	48.0	407	0.1	0.41	46,439	11.9	0.84	136,159	34.8	1.09
池田市	101,455	48,516	47.8	528	0.5	2.03	11,888	11.7	0.83	34,932	34.4	1.08
吹田市	347,400	165,865	47.7	226	0.1	0.25	36,194	10.4	0.74	126,091	36.3	1.14
泉大津市	75,063	35,387	47.1	78	0.1	0.41	11,757	15.7	1.11	23,016	30.7	0.96
高槻市	356,072	166,103	46.6	910	0.3	1.00	49,091	13.8	0.97	112,240	31.5	0.99
貝塚市	88,405	39,880	45.1	659	0.7	2.91	12,694	14.4	1.01	25,813	29.2	0.92
守口市	152,049	71,736	47.2	91	0.1	0.23	25,086	16.5	1.16	44,564	29.3	0.92
枚方市	401,182	186,230	46.4	1,017	0.3	0.99	56,779	14.2	1.00	124,290	31.0	0.97
茨木市	260,594	127,192	48.8	965	0.4	1.45	33,544	12.9	0.91	89,710	34.4	1.08
八尾市	274,173	128,919	47.0	1,203	0.4	1.71	48,822	17.8	1.26	76,578	27.9	0.88
泉佐野市	96,042	45,201	47.1	1,306	1.4	5.31	13,924	14.5	1.02	29,485	30.7	0.97
富田林市	126,557	54,901	43.4	932	0.7	2.88	15,200	12.0	0.85	37,837	29.9	0.94
寝屋川市	250,153	121,861	48.7	323	0.1	0.50	39,859	15.9	1.12	79,803	31.9	1.00
河内長野市	121,005	53,240	44.0	518	0.4	1.67	13,361	11.0	0.78	38,251	31.6	0.99
松原市	132,281	60,363	45.6	282	0.2	0.83	21,227	16.0	1.13	38,101	28.8	0.91
大東市	128,832	60,601	47.0	119	0.1	0.36	23,605	18.3	1.29	36,210	28.1	0.88
和泉市	172,703	77,443	44.8	771	0.4	1.74	23,235	13.5	0.95	52,557	30.4	0.96
箕面市	124,593	58,145	46.7	505	0.4	1.58	11,786	9.5	0.67	44,137	35.4	1.11
柏原市	79,213	37,050	46.8	468	0.6	2.31	14,218	17.9	1.27	22,161	28.0	0.88
羽曳野市	119,224	54,055	45.3	766	0.6	2.51	17,133	14.4	1.01	35,119	29.5	0.93
門真市	135,301	67,278	49.7	176	0.1	0.51	25,932	19.2	1.35	40,788	30.1	0.95
摂津市	85,011	43,818	51.5	140	0.2	0.64	14,708	17.3	1.22	27,856	32.8	1.03
高石市	61,884	28,032	45.3	79	0.1	0.50	8,371	13.5	0.95	19,057	30.8	0.97
藤井寺市	66,806	30,901	46.3	129	0.2	0.75	10,051	15.0	1.06	20,674	30.9	0.97
東大阪市	514,042	251,452	48.9	794	0.2	0.60	93,360	18.2	1.28	152,473	29.7	0.93
泉南市	63,985	28,163	44.0	815	1.3	4.98	8,612	13.5	0.95	18,191	28.4	0.89
四條畷市	55,081	26,624	48.3	149	0.3	1.06	9,827	17.8	1.26	16,383	29.7	0.94
交野市	75,949	34,685	45.7	317	0.4	1.63	11,691	15.4	1.09	22,228	29.3	0.92
大阪狭山市	56,745	25,839	45.5	268	0.5	1.85	6,684	11.8	0.83	18,528	32.7	1.03
阪南市	58,124	25,932	44.6	498	0.9	3.35	7,419	12.8	0.90	17,645	30.4	0.95
島本町	29,948	13,712	45.8	81	0.3	1.06	3,794	12.7	0.89	9,593	32.0	1.01
豊能町	25,703	11,351	44.2	206	0.8	3.13	2,651	10.3	0.73	8,209	31.9	1.00
能勢町	14,183	6,696	47.2	504	3.6	13.89	1,784	12.6	0.89	4,070	28.7	0.90
忠岡町	17,349	7,909	45.6	54	0.3	1.22	3,026	17.4	1.23	4,820	27.8	0.87
熊取町	42,897	20,228	47.2	384	0.9	3.50	5,926	13.8	0.97	13,735	32.0	1.01
田尻町	6,783	3,104	45.8	96	1.4	5.53	656	9.7	0.68	2,332	34.4	1.08
岬町	19,707	8,570	43.5	219	1.1	4.34	2,124	10.8	0.76	6,182	31.4	0.99
太子町	14,190	6,350	44.7	292	2.1	8.04	2,021	14.2	1.01	4,025	28.4	0.89
河南町	17,341	7,474	43.1	489	2.8	11.02	2,444	14.1	0.99	4,534	26.1	0.82
千早赤阪村	6,968	3,303	47.4	268	3.8	15.03	978	14.0	0.99	2,046	29.4	0.92
美原町	37,599	17,212	45.8	253	0.7	2.63	6,529	17.4	1.23	10,363	27.6	0.87
大阪府	8,789,354	4,134,181	47.0	22,493	0.3	1.00	1,245,424	14.2	1.00	2,795,399	31.8	1.00

注1) 割合は、常住人口に占める就業者数の割合。

※国勢調査(平成12年)による。

注2) 特化係数=各市町村の割合/大阪府の割合。

表 1 7 大阪市への通勤率

(単位:人)

市町村	当地に常住する就業者	大阪市で 従業	通勤率 (%)	順位
堺市	364,071	98,122	27.0	11
岸和田市	89,791	13,854	15.4	37
豊中市	187,763	63,450	33.8	2
池田市	48,516	12,859	26.5	14
吹田市	165,865	61,751	37.2	1
泉大津市	35,387	7,375	20.8	32
高槻市	166,103	38,311	23.1	28
貝塚市	39,880	5,606	14.1	40
守口市	71,736	19,129	26.7	13
枚方市	186,230	45,096	24.2	25
茨木市	127,192	31,753	25.0	21
八尾市	128,919	35,202	27.3	10
泉佐野市	45,201	5,881	13.0	42
富田林市	54,901	14,088	25.7	18
寝屋川市	121,861	31,380	25.8	17
河内長野市	53,240	15,622	29.3	5
松原市	60,363	19,761	32.7	3
大東市	60,601	15,459	25.5	19
和泉市	77,443	16,596	21.4	31
箕面市	58,145	16,483	28.3	7
柏原市	37,050	9,641	26.0	16
羽曳野市	54,055	15,729	29.1	6
門真市	67,278	15,300	22.7	29
摂津市	43,818	10,235	23.4	27
高石市	28,032	7,357	26.2	15
藤井寺市	30,901	9,604	31.1	4
東大阪市	251,452	62,184	24.7	22
泉南市	28,163	4,230	15.0	38
四條畷市	26,624	7,272	27.3	9
交野市	34,685	8,401	24.2	24
大阪狭山市	25,839	7,155	27.7	8
阪南市	25,932	4,442	17.1	35
島本町	13,712	3,379	24.6	23
豊能町	11,351	3,037	26.8	12
能勢町	6,696	594	8.9	43
忠岡町	7,909	1,256	15.9	36
熊取町	20,228	3,769	18.6	34
田尻町	3,104	428	13.8	41
岬町	8,570	1,220	14.2	39
太子町	6,350	1,512	23.8	26
河南町	7,474	1,613	21.6	30
千早赤阪村	3,303	644	19.5	33
美原町	17,212	4,324	25.1	20

※国勢調査(平成12年)による。